

京 都 府 水 道 事 業 会 計

1 令和7年度京都市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		5,551,290	
			5,228,285	
	1 給水収益	5,215,005	給水料金	
	2 その他営業収益	13,280	水質検査受託費等	
	2 営業外収益		323,005	
		1 受取利息	1,550	預金利息等
		2 長期前受金戻入	321,367	固定資産減価償却費のうち補助金等相当額
	3 雑収益	88		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		5,101,147	
			4,750,090	
		1 原水、浄水及び送水費	2,227,442	{ 事業所職員給与費 332,419千円 事業所営業費 1,895,023千円
		2 総係費	149,429	{ 本庁職員給与費 136,941千円 本庁営業費 12,488千円
	3 減価償却費	2,373,218	固定資産減価償却費	
	4 資産減耗費	1		
	2 営業外費用		350,056	
		1 支払利息	207,656	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	142,300	
		3 雑支出	100	
	3 特別損失		1	

款	項	目	予 定 額	備 考
	4 予備費	1 過年度損益修正損	1	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 企業債		1,020,001	
			1,020,000	
	1 企業債	1,020,000		
	2 固定資産売却代金		1	
1 固定資産売却代金		1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		5,588,346	
			1,696,982	
		1 府営水道施設拡張事業費	342,002	
		諸施設費	270,000	工事費
		総係費	72,000	委託費
		建設利息	2	
		2 府営水道施設改良事業費	1,354,980	
		諸施設費	1,178,384	{ 工事費 1,120,768千円 設備費 56,616千円 補償費 1,000千円

款	項	目	予 定 額	備 考
		総係費	160,100	委託費
		建設利息	16,496	
	2 企業債償還金		1,890,364	一般会計への貸付金
		1 企業債償還金	1,890,364	
	3 他会計貸付金		2,000,000	
		1 他会計貸付金	2,000,000	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

2 令和7年度京都市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	297,463,000
減価償却費	2,373,218,000
資産減耗費	1,000
引当金の増減額(△は減少)	△ 92,188,000
長期前受金戻入額	△ 321,367,000
受取利息	△ 1,550,000
支払利息	207,656,000
未収金の増減額(△は増加)	11,391,000
未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 44,600,000</u>
小計	2,430,024,000
利息の受取額	1,550,000
利息の支払額	<u>△ 207,656,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,223,918,000

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,545,301,208
有形固定資産の売却による収入	1,000
他会計への長期貸付による支出	<u>△ 2,000,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,545,300,208

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,020,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 1,890,363,527</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 870,363,527
資金増加額(又は減少額)	△ 2,191,745,735
資金期首残高	<u>4,460,333,167</u>
資金期末残高	<u>2,268,587,432</u>

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
本年度	0	48 (1)	18,293	201,178
前年度	0	47 (3)	15,171	203,432
比較	0	1 (△2)	3,122	△ 2,254

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

与費		法定福利費	合計
手当	計		
172,342	391,813	77,547	469,360
169,603	388,206	79,038	467,244
2,739	3,607	△ 1,491	2,116

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	本年度	5,580	15,042	4,230
	前年度	6,120	14,525	3,552
	比較	△ 540	517	678
	区分	勤勉手当	退職給与金	
本年度	47,483	23,758		
前年度	46,349	23,657		
比較	1,134	101		

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当
9,301	371	7,542	6,230	52,805
8,703	371	8,257	6,320	51,749
598	0	△ 715	△ 90	1,056

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	0	48 (1)	0	201,178
前 年 度	0	47 (3)	0	203,432
比 較	0	1 (△2)	0	△ 2,254

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎
(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	5,580	15,042	4,230
	前 年 度	6,120	14,525	3,552
	比 較	△ 540	517	678
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金	
	本 年 度	44,385	23,758	
	前 年 度	43,820	23,657	
	比 較	565	101	

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	勤 勉 手 当
本 年 度	18,293	3,688	3,098
前 年 度	15,171	3,021	2,529
比 較	3,122	667	569

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 手 当	費 計	法定福利費	合 計
		165,556	366,734
164,053	367,485	76,607	444,092
1,503	△ 751	△ 2,176	△ 2,927

となったものである。

通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
9,301	371	7,542	6,230	49,117
8,703	371	8,257	6,320	48,728
598	0	△ 715	△ 90	389

計	法定福利費	合 計
25,079	3,116	28,195
20,721	2,431	23,152
4,358	685	5,043

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 2,254	1 給与改定に伴う増減分	4,598	$\left[\begin{array}{l} \text{前年度当初予算} \\ \text{計上給料額} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{給料の} \\ \text{改定率} \end{array} \right]$ $203,432 \times 0.0226$
		2 昇給に伴う増加分	315	$\left[\begin{array}{l} \text{平均昇給} \\ \text{間差額} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{昇給に係る} \\ \text{職員数} \end{array} \right] \times 3$ $2,692 \times 39 \times 3$
		3 その他の増減分	△ 7,167	職員の異動等に伴うもの
手 当	2,739	1 制度改正に伴う増減分	1,503	扶養手当 △ 300 千円 通勤手当 359 千円 期末手当 711 千円 勤勉手当 733 千円
		2 その他の増減分	1,236	給与改定及び職員の異動等に伴うもの

備 考			
給与改定の状況			
前 年 度	給 料 の 改 定 率	2.26%	
	給 与 改 定 実 施 時 期	令和6年4月1日	
平均昇給率 0.79%			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する職員数	そ の 他	計
本 年 度	48 (1)	0 (0)	48 (1)
前 年 度	47 (3)	0 (0)	47 (3)
増 減	1 (△2)	0 (0)	1 (△2)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和6年10月1日 現 在	平均給料月額	340,806 ^円
	平均給与月額	429,681
	平均年齢	47.7 ^歳
令和5年10月1日 現 在	平均給料月額	342,378 ^円
	平均給与月額	423,915
	平均年齢	48.9 ^歳

イ 初 任 給

区 分		行 政 職
高 校 卒		197,000 ^円
大 学 卒		228,500
一般会計の制度	高 校 卒	197,000
	大 学 卒	228,500

ウ 級別職員数

区	分	行政職	
		職員数	構成比
令和6年10月1日現在	1 級	3 (0)	6.2 (0)
	2 級	3 (0)	6.2 (0)
	3 級	17 (1)	35.4 (100.0)
	4 級	9 (0)	18.8 (0)
	5 級	9 (0)	18.8 (0)
	6 級	3 (0)	6.2 (0)
	7 級	2 (0)	4.2 (0)
	8 級	2 (0)	4.2 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	48 (1)	100.0 (100.0)
令和5年10月1日現在	1 級	1 (0)	2.1 (0)
	2 級	3 (0)	6.4 (0)
	3 級	17 (3)	36.1 (100.0)
	4 級	13 (0)	27.7 (0)
	5 級	6 (0)	12.8 (0)
	6 級	4 (0)	8.5 (0)
	7 級	1 (0)	2.1 (0)
	8 級	2 (0)	4.3 (0)

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
令和5年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	47 (3)	100.0 (100.0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

エ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (令和6年10月1日現在)	22.4	22.4
特殊勤務手当の名称	危険作業手当	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
本 年 度	2.30 (1.2125)	2.30 (1.2125)	4.60 (2.425)
前 年 度	2.25 (1.1875)	2.25 (1.1875)	4.50 (2.375)
一 般 会 計 の 制 度	2.30 (1.2125)	2.30 (1.2125)	4.60 (2.425)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 主 な 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 (千円)	令和6年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額 (千円)
1 継続			
令和6年度府営水道施設改良事業費	1,639,000	令和6年度	0
2 追加			
原水、浄水及び送水費	391,000	—	0
令和7年度府営水道施設拡張事業費	130,000	—	0
令和7年度府営水道施設改良事業費	1,328,000	—	0

令和7年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額 (千円)	企業債 (千円)	出資金 (千円)	国庫補助金 (千円)	損益勘定留保資金 (千円)
令和7年度 ～令和8年度	1,639,000	1,490,000	0	0	149,000
令和7年度 ～令和8年度	391,000	0	0	0	391,000
令和7年度 ～令和8年度	130,000	118,000	0	0	12,000
令和7年度 ～令和9年度	1,328,000	1,207,000	0	0	121,000

5 令和6年度京都市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

勘定科目	金額		
1 営業収益			
(1) 給水収益	4,856,690,000		
(2) その他営業収益	18,231,000	4,874,921,000	
2 営業費用			
(1) 原水、浄水及び送水費	2,087,706,000		
(2) 総係費	155,748,000		
(3) 減価償却費	2,305,902,000		
(4) 資産減耗費	1,000	4,549,357,000	
営業利益			325,564,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	46,000		
(2) 長期前受金戻入	318,193,000		
(3) 雑収益	69,000	318,308,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	232,986,000		
(2) 雑支出	100,000	233,086,000	
5 予備費			
(1) 予備費	1,000,000	1,000,000	84,222,000
経常利益			409,786,000
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000	1,000	1,000
当年度純利益			409,785,000
前年度繰越利益剰余金			945,495,346
その他未処分利益剰余金変動額			764,883,236
当年度未処分利益剰余金			2,120,163,582

6 令和6年度京都市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

勘定科目	金額		
資産の部 (借方)			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	96,641,970,470		
減価償却累計額	△ 49,156,187,602	47,485,782,868	
(2) 無形固定資産		14,086,964,485	
(3) 建設仮勘定		1,244,598,301	
固定資産合計			62,817,345,654
2 流動資産			
(1) 現金・預金		4,460,333,167	
(2) 未収金		455,437,000	
(3) 貯蔵品		25,979,000	
流動資産合計			4,941,749,167
資産合計			67,759,094,821
負債の部 (貸方)			
3 固定負債			
(1) 企業債		22,073,345,440	
(2) 引当金		916,551,237	
固定負債合計			22,989,896,677
4 流動負債			
(1) 企業債		1,890,363,527	
(2) 未払金		186,900,000	
(3) 引当金		35,442,000	
(4) その他流動負債		11,249,761	
流動負債合計			2,123,955,288
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	19,193,278,080		
長期前受金収益化累計額	△ 10,466,407,148	8,726,870,932	
繰延収益合計			8,726,870,932
負債合計			33,840,722,897
資本の部 (貸方)			

勘定科目	金額		
6 資本金			28,594,565,558
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		2,403,642,784	
(2) 利益剰余金			
ア建設改良積立金	800,000,000		
イ当年度未処分利益剰余金	2,120,163,582		
利益剰余金合計		2,920,163,582	
剰余金合計			5,323,806,366
資本合計			33,918,371,924
負債資本合計			67,759,094,821

7 令和7年度京都市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

勘定科目	金額		
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	98,428,352,490		
減価償却累計額	△ 51,078,636,602	47,349,715,888	
(2) 無形固定資産		13,636,195,485	
(3) 投資その他の資産		2,000,000,000	
(4) 建設仮勘定		1,003,515,489	
固定資産合計			63,989,426,862
2 流動資産			
(1) 現金・預金		2,268,587,432	
(2) 未収金		444,046,000	
(3) 貯蔵品		25,979,000	
流動資産合計			2,738,612,432
資産合計			66,728,039,294
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		21,186,416,012	
(2) 引当金		824,023,237	
固定負債合計			22,010,439,249
4 流動負債			
(1) 企業債		1,906,929,428	
(2) 未払金		142,300,000	
(3) 引当金		35,782,000	
(4) その他流動負債		11,249,761	
流動負債合計			2,096,261,189
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	19,193,278,080		
長期前受金収益化累計額	△ 10,787,774,148	8,405,503,932	
繰延収益合計			8,405,503,932

勘 定 科 目	金 額	
負債合計		32,512,204,370
資本の部（貸方）		
6 資本金		28,594,565,558
7 剰余金		
(1) 資本剰余金	2,403,642,784	
(2) 利益剰余金		
ア建設改良積立金	1,005,777,000	
イ当年度未処分利益剰余金	2,211,849,582	
利益剰余金合計	3,217,626,582	
剰余金合計		5,621,269,366
資本合計		34,215,834,924
負債資本合計		66,728,039,294

注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～75年

機械及び装置 6～22年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5～15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权 55年

水利権 20年

(3) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

ウ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金及び貸付金の計上があるが、用水供給事業であり債務者が地方公共団体に限られており貸倒引当金の計上の必要がなく、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

令和6年度において、退職手当として59,409千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 修繕引当金の取り崩し

令和6年度において、修繕引当金から90,000千円を取り崩す。

令和7年度において、修繕引当金から116,286千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

令和6年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から34,779千円を取り崩す。

令和7年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から35,442千円を取り崩す。